

技術成長株オープン (愛称：ジャパンパワー)

運用報告書(全体版) 第25期

(決算日 2019年 3月27日)

(作成対象期間 2018年 9月28日～2019年 3月27日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約14年11カ月間 (2006年10月31日～2021年 9月27日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額 (1万口当り。以下同じ。) が10,000円超の場合、10,000円を超える額 (10円未満の場合は切捨て) をめどに分配金額を決定します。また、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合でも、分配対象額の範囲内で分配を行なう場合があります。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

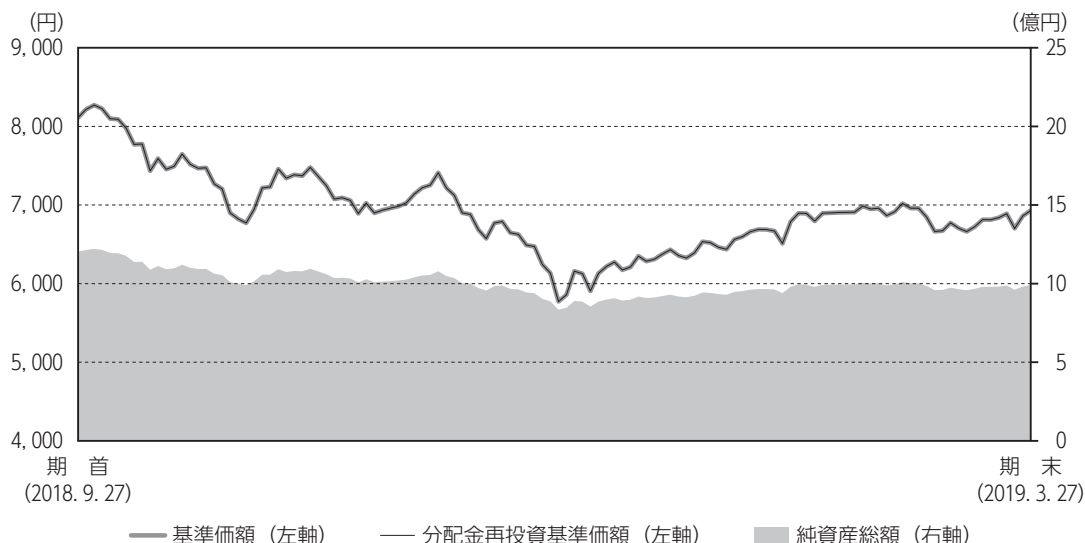
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期末 (2017年 3 月27日)	6,984	110	9.5	1,524.39	13.0	99.1	—	1,240
22期末 (2017年 9 月27日)	7,701	70	11.3	1,664.43	9.2	99.2	—	1,262
23期末 (2018年 3 月27日)	8,183	45	6.8	1,717.13	3.2	98.2	—	1,262
24期末 (2018年 9 月27日)	8,112	0	△ 0.9	1,800.11	4.8	97.4	—	1,203
25期末 (2019年 3 月27日)	6,931	0	△ 14.6	1,609.49	△ 10.6	98.1	—	991

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：8,112円

期 末：6,931円（分配金 0 円）

騰落率：△14.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況が下落したことなどにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

技術成長株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2018年 9 月27日	8,112	—	1,800.11	—	97.4	—
9 月末	8,217	1.3	1,817.25	1.0	97.7	—
10月末	7,218	△ 11.0	1,646.12	△ 8.6	97.3	—
11月末	7,253	△ 10.6	1,667.45	△ 7.4	98.5	—
12月末	6,126	△ 24.5	1,494.09	△ 17.0	97.5	—
2019年 1 月末	6,563	△ 19.1	1,567.49	△ 12.9	98.2	—
2 月末	6,865	△ 15.4	1,607.66	△ 10.7	98.1	—
(期末) 2019年 3 月27日	6,931	△ 14.6	1,609.49	△ 10.6	98.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 9. 28 ~ 2019. 3. 27)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中貿易摩擦でいったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、上昇しました。2018年10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まり、株価は反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場の見通しにつきましては、北朝鮮や中東、欧州などの地政学リスクの動向、日米の経済指標や金融政策の動向、米中をはじめとした貿易摩擦の動向や世界経済に与える影響などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②堅調なグローバル経済を背景に外需企業の業績改善も続いていること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中期的には下値を切上げる相場展開を想定しています。貿易摩擦への懸念が緩和する展開になれば、再度上昇トレンドに回帰していくものと考えています。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2018年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2018. 9. 28 ~ 2019. 3. 27)

株式組入比率は、96～100％程度で推移させました。

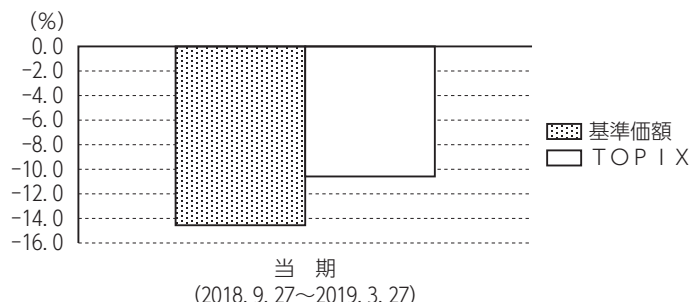
業種構成は、業績動向および株価水準、成長性などの観点から銘柄選別を行った結果、電気機器や医薬品などの組入比率を引き上げ、機械やガラス・土石製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、化学、機械などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、業績回復の遅れへの懸念からフェローテックHLDGSやTOWAなどを売却しました。一方、主力製品の競争優位性や外部環境に左右されにくい独自成長力を評価した村田製作所、開発中の新薬の将来性を評価した第一三共などを買付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して、電気機器や機械などの外需企業の組入比率が高く、銀行業、証券、商品取引先物業、保険業、小売業、陸運業などの非製造業業種の組入比率が極めて低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

参考指数との比較では、精密機器のオーバーウエートはプラスに寄与しましたが、機械や石油・石炭製品のオーバーウエート、陸運業および不動産業のアンダーウエートなどがマイナスに作用し、業種選択効果はマイナスでした。個別銘柄では、キーエンス、東京エレクトロン、エニグモなどがプラスに寄与しましたが、ソニー、日本カーボン、昭和電工などがマイナスに作用し、銘柄選択効果もマイナスとなりました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2018年9月28日 ～2019年3月27日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	55

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

国内株式市場は、米中貿易摩擦問題や中国を中心とする世界的な景気減速懸念などから、上下に振れやすい展開が続くと想定しています。中国では、一部の経済指標に悪化が見られますが、2019年に入り、中国人民銀行が預金準備率を引き下げるなど金融緩和が進んでいます。米国でもパウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長が金融引き締め路線の修正を示唆するなど金融市場に配慮した対応が取られ、米国経済に対する投資家の過度な懸念も和らぎつつあります。引き続き、米中貿易交渉の動向を注意深く見守る必要がありますが、国内株式市場は、過去のレンジや米国との比較で割安感があると考えており、外部環境が徐々に落ち着きを取り戻していく中で、株式市場は徐々に底値を固めて再度下値を切上げる展開になると予想しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2019年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基いた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 9. 28～2019. 3. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	56円	0. 814%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6, 903円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0. 394)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0. 394)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 016	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 016)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	57	0. 832	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
株 式

(2018年9月28日から2019年3月27日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	16.4 (14.7)	60,103 (—)	63.7	84,795

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2018年9月28日から2019年3月27日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
トヨタ自動車	千株	千円	円	ソデイツク	千株	千円	円
	2.2	14,542	6,610		9	8,672	963
村田製作所	0.5	9,448	18,897	フェローテックHLDGS	9	8,379	931
第一三共	2.2	8,946	4,066	新川	14	8,002	571
電気興業	1.8	5,050	2,805	東京精密	2.5	7,349	2,939
花王	0.6	4,975	8,293	AOI TYO HOLDINGS	8	7,002	875
第一工業製薬	1.3	4,273	3,287	太陽誘電	3	6,504	2,168
日本ユニシス	1	2,836	2,836	新日鐵住金	3	5,888	1,962
日本電産	0.2	2,727	13,639	トリケミカル	1	5,471	5,471
大塚ホールディングス	0.4	2,246	5,616	TOWA	6	4,862	810
信越化学	0.2	2,070	10,353	東洋炭素	2	4,717	2,358

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年9月28日から2019年3月27日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	60	5	9.3	84	19	22.6
コール・ローン	2,405	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年9月28日から2019年3月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	144,898千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,002,845千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年9月28日から2019年3月27日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	157千円
うち利害関係人への支払額 (B)	34千円
(B) / (A)	22.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
化学 (17.6%)				ヒラノテクシード	1.3	—	—	シード	3.6	3.6	4,230
昭和電工	5.3	5.3	20,431	S M C	0.5	0.5	21,250	ノーリツ鋼機	16	16	39,488
クレハ	2.6	2.6	16,588	新川	14	—	—	メニコン	3.8	3.8	12,141
トクヤマ	11	11	28,798	技研製作所	1	0.5	1,740	その他製品 (2.4%)			
信越化学	3.5	3.7	34,595	オカダアイオン	2	1.8	2,404	バンダイナムコ HLDGS	0.2	0.2	1,046
旭有機材	1	1	1,673	小松製作所	4	4	10,234	任天堂	0.7	0.7	21,945
ダイキアクシス	6	6	5,106	T O W A	6	—	—	情報・通信業 (6.6%)			
トリケミカル	3	2	11,080	三精テクノロジーズ	2.5	2.5	3,877	エニグモ	4	4	11,536
花王	—	0.6	5,271	荏原製作所	1.5	1.5	4,642	AOI TYO HOLDINGS	8	—	—
第一工業製薬	—	1.3	4,615	ダイキン工業	2.3	2.3	29,325	インフォコム	2.7	4.8	8,769
ソフト99コーポレーション	4.4	4.4	4,065	タダノ	14	14	14,672	ヤフー	—	5	1,340
三洋化成	0.8	0.8	4,240	C K D	8	8	8,064	日本ユニシス	—	1	2,874
資生堂	1.6	1.6	12,753	福島工業	1	1	3,650	GMO インターネット	0.5	0.5	909
ファンケル	0.9	1.8	5,166	竹内製作所	3	3	5,787	スクウェア・エニックス・HD	1	1	3,885
コーセー	0.2	0.2	3,984	アマノ	1.5	1.5	3,856	ソフトバンクグループ	3.6	3.3	35,062
ハーバー研究所	0.8	0.8	5,528	T H K	1.6	1.6	4,438	卸売業 (2.5%)			
ボラー・オルビス HD	1.8	1	3,505	日本ピラー工業	2	1.5	1,956	あい ホールディングス	8	8	15,104
信越ポリマー	4	4	3,360	電気機器 (28.8%)				クリヤマホールディングス	5	10	9,500
医薬品 (3.6%)				日立	1	1	3,567	小売業 (0.3%)			
塩野義製薬	2.4	2.4	16,579	日本電産	1.5	1.7	24,140	Z O Z O	1.2	1.2	2,456
第一三共	—	2.2	9,860	富士通	1	0.5	3,956	サービス業 (2.3%)			
大塚ホールディングス	1.6	2	8,854	電気興業	—	1.8	6,012	ディップ	6.5	6.5	12,337
石油・石炭製品 (1.5%)				ソニー	10.5	10.5	50,032	WDB ホールディングス	3.3	3.3	10,345
JXTG ホールディングス	27	27	14,180	T D K	0.4	0.4	3,500				
コスモエネルギー HLDGS	0.3	—	—	キーエンス	0.8	0.8	57,464				
ゴム製品 (0.1%)				フェローテック HLDGS	9	—	—	合計	株数、金額	330.9	298.3
TOYO TIRE	0.5	0.5	648	山一電機	9	9	9,891	銘柄数<比率>	82銘柄	79銘柄	<98.1%>
ガラス・土石製品 (2.9%)				太陽誘電	19	16	34,720				
東海カーボン	6	7	9,863	村田製作所	2.1	7.8	42,837				
日本カーボン	3.8	3.8	18,658	市光工業	0.5	—	—				
東洋炭素	2	—	—	東京エレクトロン	2.7	2.7	44,010				
鉄鋼 (0.8%)				輸送用機器 (8.3%)							
新日鐵住金	7	4	7,924	豊田自動織機	1.5	1.5	8,400				
非鉄金属 (1.7%)				トヨタ自動車	4.3	6.5	43,049				
住友鉱山	4	4	13,168	本田技研	4	4	12,124				
古河電工	1.1	1.1	3,099	スズキ	3	3	15,075				
金属製品 (0.4%)				ヤマハ発動機	2	1	2,186				
S U M C O	3	3	3,750	精密機器 (8.1%)							
機械 (12.2%)				テルモ	1.2	2.4	8,301				
岡本工作	1	1	2,617	島津製作所	1	1	3,090				
ソデイツク	9	—	—	東京精密	6.5	4	11,268				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年 3月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	972,453	97.0
コール・ローン等、その他	30,576	3.0
投資信託財産総額	1,003,029	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年 3月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,003,029,584円
コール・ローン等	16,607,460
株式（評価額）	972,453,000
未収入金	4,751,224
未収配当金	9,217,900
(B) 負債	11,650,069
未払金	1,076,928
未払解約金	2,412,720
未払信託報酬	8,133,750
その他未払費用	26,671
(C) 純資産総額（A－B）	991,379,515
元本	1,430,435,995
次期繰越損益金	△ 439,056,480
(D) 受益権総口数	1,430,435,995口
1万口当り基準価額（C／D）	6,931円

* 期首における元本額は1,483,436,695円、当作成期間中における追加設定元本額は1,610,245円、同解約元本額は54,610,945円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は6,931円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は439,056,480円です。

■損益の状況

当期 自 2018年 9月28日 至 2019年 3月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,955,224円
受取配当金	9,962,550
受取利息	4
その他収益金	57
支払利息	△ 7,387
(B) 有価証券売買損益	170,656,067
売買益	28,595,837
売買損	△ 199,251,904
(C) 信託報酬等	8,161,313
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	168,862,156
(E) 前期繰越損益金	93,949,558
(F) 追加信託差損益金	176,244,766
（配当等相当額）	（ 248,637）
（売買損益相当額）	（△ 176,493,403）
(G) 合計（D＋E＋F）	439,056,480
次期繰越損益金（G）	△ 439,056,480
追加信託差損益金	△ 176,244,766
（配当等相当額）	（ 248,637）
（売買損益相当額）	（△ 176,493,403）
分配準備積立金	7,629,628
繰越損益金	△ 270,441,342

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,793,911円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	248,637
(d) 分配準備積立金	5,835,717
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	7,878,265
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	7,878,265
(h) 受益権総口数	1,430,435,995口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。